

にモノづくりの面でもいろいろな文化の面でも、そういう目でもう一度この地域を見直してみるのも、これからの国づくりの一つの方法ではないかと思えます。

**【小出氏】** ありがとうございます。関西でもない、関東でもない、新聞記者用語では住所不定といいますが、最近では性同一性障害という言葉もあります。しかし、それがまさにこの地方の強みであるというお話でした。私も本当に納得できるのは、確かにトルコのイスタンブールもそうですけれども、たとえばロンドンがそうだと思うのです。イギリスではワインが全然できないのですが、フランスに行くとフランスワインばかり、イタリアに行くとイタリアワインばかり、ところがロンドンには世界中の一番おいしいワインが全部集まる。たとえば音楽家でもロンドンのコンサートで認められれば一流になる。美術品でもロンドンのクリスティとかサザビーズで値段が付く。何も無いという点をこれほどうまく利用した大都市はないと思うのです。そういう点では名古屋も、東西の真ん中にあることの有利さということは、須田先生のお話のとおりだと私も同感いたしました。

また、この地域は特色は何と言ってもモノづくりということで、中経連の神尾さんからお話を伺います。この地域が日本の経済を牽引しているようなものなのですが、国際競争力をこれからも維持、継続していく上で今後、どういうことが必要なのかということをご希望したいと思います。

**【神尾氏】** 産業界の立場から、中部地域が国際競争力を発揮して日本経済を牽引していく上での地域づくりの課題、そしてまた将来展望について、3つの観点からお話したいと思います。

1つは、産業振興。2つ目に、社会資本整備。そして3つ目に、すでに若干触れられており



ますけれども、道州制についてお話ししたいと思います。

まず、産業振興の観点でございます。私ども中部経済連合会ではこれまで、4全総や21世紀の国土グランドデザインにおきまして、中部地域を国際的な産業の中核圏域と位置づけて、協調してまいりました。その結果、今やこの地域はモノづくりのメッカと言われるまでになってきております。私どもといたしましては、今後とも既存産業の高度化、複合化、そしてさらに新産業の育成を積極的に推進し、この芽を成長させていく必要があるのではないかと思います。

こうした観点から、中経連が現在取り組んでおります主要なプロジェクトの一つが、産業の広範な分野を支える先端技術であり、中核的技術でございますナノテクノロジーによる産業技術の振興です。そして、その核になる財団法人ファインセラミックセンター内にナノテクセンターを起こしていきたいと考えております。

このナノテクセンターは、ナノテクノロジーを日本のオリジナルな技術として捉えまして、これまで世にない製品、また製造技術を作り出すことを目指しております、世界のトップを行く研究レベルと、産業界にとって真に役立つワンストップ機能を標榜して、全国から優秀な人材を確保し、産業の競争力に結び付けてまいりたいと考えております。

こうした新しい産業の振興を図り、国際競争力の強化や産業構造の高度化を図っていく方法といたしましては、1つは産学連携による新しい科学技術を創出いたしまして新産業を生み出す。2つ目は、かつて中経連が伊勢湾内に高炉メーカーがなかったことから東海製鉄を誘致したように、新しい産業、新しい企業を誘致することが必要であると考えております。

ところで、我が国の産学連携でございますけれども、米国等に比べてきわめて立ち後れていると思います。国立大学の独立行政法人化に伴いまして、最近ようやく各大学に知財本部が設けられるようになってきておりますけれども、その対応ぶりはどうも杓子定規でございます、産学連携にとって戸惑いを感じさせ、マイナス面にもなりかねないと言われております。大学が民間企業のように柔軟な発想で対応していただくことが

大事であって、組織を作るだけでは空念仏に終わってしまう可能性もあるということでございます。

次に、企業誘致でございますけれども、各自治体が熱心に取り組んでいるところでございます。しかしながら、本当に企業にとって中部地域は魅力があるのかといった観点から立つと、課題は多いと思います。つい最近の新聞にも出ていましたけれども、工場用地がない。これから少子高齢化に向かうわけですから、技能労働者の不足。これは各県によって違いますけれども、有効求人倍率が大変高い所と低い所がございます。特に問題なのは、技術系の人材不足でございます。

そういった観点から、工業用地の発掘・造成や人材の確保・育成といったことについて、早急な対策が必要ではないかと思えます。三重県が東芝の半導体工場やシャープの液晶工場を誘致して産業構造の転換を図ったように、自治体のインセンティブ、優遇措置は大胆かつ戦略的である必要があると思えます。

また、インターナショナルスクールなどの外国人受け入れ環境の整備。進出してこられる企業に対しての真の意味でのワンストップサービス体制も必要だと思えます。

さらに、企業誘致につきましては、誘致対象分野について、ITがいいのではないか、バイオがいいの

ではないかといろいろ言われますけれども、本当にこの地域にとってこういったものを誘致・育成していく必要があるのかを十分に議論する必要があると思えます。

そしてまた、当地域に企業進出してもらうためにはPRも必要ですけれども、今お話したような根本的な問題の解決に向けた取り組みも必要かと思えます。

また、中部が比較的弱いとされています創業あるいは起業の促進についても、中経連ではモノづくりの分野を中心にベンチャービジネス支援センターを増強しているところでございます。本当にベンチャーを育てるためには米国のように、一度失敗しても再度チャレンジができるような制度が必要になってくると考えます。

次に、社会資本整備の観点です。須田さんも言われました

けれども、まず圏域の問題について若干述べさせていただきます。中経連では広域経済団体として、長野県を含めた中部5県を中部圏として考えております。どういふもので分ければいいかということの中で、水源地域である長野を含めて一体として社会資本整備を考えていく必要があるからでございます。

先般の国土審議会の圏域部会において圏域について3つのパターンが示されましたけれども、どのパターンにも中部5県が基本になっているということでございまして、妥当と考えております。

社会資本整備につきましては、モノづくり、観光、物流など、交流・連携の基盤となるものでございまして、空港、万博により充実したとはいえ、さらなる整備が必要と考えております。

岐阜県や三重県は、ほんの3～4年前には工業団地があまり使われず、雑草が生えていた状態であったと思えますけれども、伊勢湾岸道路の開通や、東海環状の東回りが整備されたことにより企業進出が大変に増加してきています。こういった状況から考えましても、道路整備の重要性を再認識したところでございます。



最後に、広域行政についてお話ししたいと思います。中経連がかねてから提唱しております道州制、地方分権社会への移行は、自己責任原則に基づく自立的な地域経営の展開を目指すものでございます。究極の構造改革と位置づけられて、空港、万博を成功に導いた地域の総合力を将来にわたって継続させるためには、現行の府県制度を見直して中部州の実現を目指す必要があると思えます。州の区域につきましては、